

第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社ショーケース・ティービー

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.showcase-tv.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	336,214	312,578	561,375	1,210,168
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）	827	827		1,654
剰余金の配当			△37,224	△37,224
親会社株主に帰属 する当期純利益			16,817	16,817
持分法の適用範囲 の変動			△1,895	△1,895
連結子会社株式 の売却による持 分の増減			10,353	10,353
子会社株式の追 加取得		△21,065		△21,065
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計	827	△20,238	△11,948	△31,359
当期末残高	337,041	292,339	549,427	1,178,809

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3, 516	12, 354	1, 226, 039
連結会計年度中の変動額			
新株の発行（新株 予約権の行使）			1, 654
剰余金の配当			△37, 224
親会社株主に帰属 する当期純利益			16, 817
持分法の適用範囲 の変動			△1, 895
連結子会社株式 の売却による持 分の増減			10, 353
子会社株式の追 加取得			△21, 065
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	△850	△12, 354	△13, 204
連結会計年度中の変動額合計	△850	△12, 354	△44, 564
当期末残高	2, 666	—	1, 181, 475

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

株式会社Showcase Capital、株式会社レーザービーム

当連結会計年度において、galaxy株式会社は株式の全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。株式会社アクルは株式の一部を譲渡し、また、緊密な者等の持分比率が減少したため連結の範囲から除外しております。株式会社インクルーズは株式の一部を譲渡し、また、当社の議決権行使に同意している者の持分比率が減少したことにより子会社に該当しなくなり関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。また、非連結子会社であった株式会社レーザービームの株式の一部を取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1 社

株式会社インクルーズ

当連結会計年度において、株式会社アンジーは株式の一部を譲渡し関連会社に該当しなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～27年
工具、器具及び備品	4～12年

② 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

5. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は27,469千円であります。

6. 会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

36,357千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,776,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,224	5.5	2017年 12月31日	2018年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 35,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務等は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については管理本部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 407, 728	1, 407, 728	—
(2) 受取手形及び売掛金	167, 144	167, 144	—
資産計	1, 574, 872	1, 574, 872	—
(1) 支払手形及び買掛金	16, 684	16, 684	—
(2) 短期借入金	200, 000	200, 000	—
(3) 未払法人税等	59, 799	59, 799	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	984, 998	984, 998	—
負債計	1, 261, 481	1, 261, 481	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらは主に変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	116,454
投資有価証券	238,980

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 173円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円48銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	336,214	316,214	450	316,664
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	827	827		827
剰余金の配当				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	827	827	—	827
当期末残高	337,041	317,041	450	317,491

	株 主 資 本			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計		
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	608,769	608,769	1,261,648	3,516	1,265,164
事業年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			1,654		1,654
剰余金の配当	△37,224	△37,224	△37,224		△37,224
当期純損失（△）	△86,792	△86,792	△86,792		△86,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△850	△850
事業年度中の変動額合計	△124,016	△124,016	△122,361	△850	△123,211
当期末残高	484,753	484,753	1,139,286	2,666	1,141,952

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8～27年
工 具、器 具 及 び 備 品		4～8年

(2) 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

6. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は19,333千円であります。

7. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,357千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	9,307千円
短期金銭債務	10千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	20,740千円
仕入高	10,724千円
販売費及び一般管理費	6,132千円
営業取引以外の取引による取引高	3,709千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定であり、評価性引当額は22,190千円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 Showcase Capital	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 資金の返済 利息の受取 (注1)	100,000 100,000 3,380	関係会社 長期貸付金 (注2) —	300,000 —
関連会社	株式会社 インク ルーズ	直接 39%	役員の兼任 資金の貸付	資金の返済 利息の受取 (注1)	4,008 354	関係会社長期貸付金 (1 年内含む) その他流動負債	33,320 28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称 または 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	加戸 昌哉	直接 100%	galaxy株式会社の 代表取締役 株式の譲渡	関係会社 株式の売却 関係会社株式売却損	8,583 136,467	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は2018年7月19日付で子会社（galaxy株式会社）の発行済株式全部を同社代表取締役社長加戸氏に譲渡しております。なお、株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。また、当該譲渡に伴い同社は当社の子会社ではなくなっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額	168円12銭
(2) 1 株当たり当期純損失	12円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。